

平成 21 年 6 月 26 日

愛知電機株式会社

第 100 期 (平成20年 4 月 1 日から平成21年 3 月31日まで) 貸借対照表ならびに損益計算書

貸借対照表	—————	2 P
損益計算書	—————	3 P
株主資本等変動計算書	—————	4 P
個別注記表	—————	5 P～

(表紙を含み全10ページ)

貸 借 対 照 表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,396	流動負債	10,863
現金及び預金	5,749	支払手形	3,195
受取手形	1,660	買掛金	3,495
売掛金	6,176	短期借入金	1,200
有価証券	800	1年内返済予定の長期借入金	1,382
商品及び製品	1,837	1年内償還予定の社債	250
仕掛品	2,035	未払金	46
原材料及び貯蔵品	1,893	未払費用	799
前払費用	16	未払法人税等	368
繰延税金資産	170	未払消費税等	87
その他の	87	預り金	35
貸倒引当金	△ 30	その他	3
固定資産	19,078	固定負債	6,265
有形固定資産	7,272	長期借入金	2,120
建物	2,853	退職給付引当金	3,829
構築物	131	その他	316
機械及び装置	1,112		
車両及び運搬具	19		
工具・器具及び備品	313		
土地	2,688	負債合計	17,129
リース資産	6	(純資産の部)	
建設仮勘定	148	株主資本	21,789
無形固定資産	15	資本金	4,053
ソフトウェア	10	資本剰余金	2,199
諸利用権	5	資本準備金	2,199
投資その他の資産	11,790	利益剰余金	15,557
投資有価証券	2,219	利益準備金	812
関係会社株式	6,459	その他利益剰余金	14,745
関係会社社債	100	固定資産圧縮積立金	172
関係会社出資金	720	別途積立金	11,500
長期貸付金	650	繰越利益剰余金	3,072
長期前払費用	4	自己株式	△ 21
繰延税金資産	1,167	評価・換算差額等	556
保険積立金	44	その他有価証券評価差額金	556
その他の	507		
貸倒引当金	△ 83		
		純資産合計	22,346
資産合計	39,475	負債・純資産合計	39,475

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成20年 4 月 1 日)
(至 平成21年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		27,545
売 上 原 価		23,687
売 上 総 利 益		3,858
販売費及び一般管理費		2,830
営 業 利 益		1,027
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	246	
固定資産賃貸料	152	
そ の 他	88	487
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	92	
社 債 利 息	1	
そ の 他	64	158
経 常 利 益		1,356
特 別 利 益		
固定資産売却益	0	0
特 別 損 失		
固定資産除却・売却損	27	
投資有価証券評価損	47	
ゴルフ会員権評価損	20	
棚卸資産評価損	250	346
税引前当期純利益		1,010
法人税, 住民税及び事業税	389	
法人税等調整額	△ 38	350
当 期 純 利 益		659

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
		資本準備金	利益準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金
平成20年3月31日残高	4,053	2,199	812	176	10,000	4,198	15,187
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 288	△ 288
別途積立金の積立					1,500	△ 1,500	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 4		4	—
当期純利益						659	659
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4	1,500	△ 1,125	370
平成21年3月31日残高	4,053	2,199	812	172	11,500	3,072	15,557

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成20年3月31日残高	△ 19	21,420	933	22,354
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 288		△ 288
別途積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		659		659
自己株式の取得	△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 377	△ 377
事業年度中の変動額合計	△ 1	368	△ 377	△ 8
平成21年3月31日残高	△ 21	21,789	556	22,346

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 少額減価償却資産
 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。
- (5) 長期前払費用
 均等償却
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|---------------------------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 固定金利又は変動金利の長期借入金等の金利変動リスク |
- ③ ヘッジ方針
 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価をもって貸借対照表価額とする原価法から、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による原価法に変更しております。

なお、この変更に伴い、営業利益及び経常利益は、それぞれ115百万円減少し、税引前当期純利益は365百万円減少しております。

2. リース取引に関する会計基準の適用

当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当事業年度より法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ102百万円減少しております。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	2,676百万円
土地	460百万円
計	3,136百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	710百万円
長期借入金	1,165百万円
計	1,926百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,573百万円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 133百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,817百万円
長期金銭債権	650百万円
短期金銭債務	1,931百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	14,431百万円
仕入高	4,799百万円
営業取引以外の取引高	1,181百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 95,791株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	150百万円
退職給付引当金	1,546百万円
その他	365百万円
繰延税金資産小計	2,063百万円
評価性引当額 (△)	△182百万円
繰延税金資産合計	1,880百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△117百万円
その他有価証券評価差額金	△377百万円
その他	△48百万円
繰延税金負債合計	△543百万円
繰延税金資産の純額	1,337百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中部電力(株)	(被所有)直接24.2%	兼任1名	当社製品の販売先	変圧器等の販売	12,456	売掛金	2,082
							未収入金	59

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	中電ビジネスサポート(株)	なし	なし	資金の借入	資金の借入	—	1年内返済予定の長期借入金	276
							長期借入金	1,120

- (注) 1. 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでおりません。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金の借入利率は、市場金利を勘案した利率により決定されております。

3. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	(株)愛工機器製作所	98.6%	兼任1名	当社原材料等の仕入及び資金の貸付	資金の貸付	—	長期貸付金	560
	アイチエレクトリック(株)	100.0%	兼任3名	当社商品の仕入	ハーメティックモータ等の仕入	1,440	支払手形	363
							買掛金	568
	愛電商事(株)	100.0%	兼任1名	当社製品の販売及び物流業務委託等	変圧器等の販売	1,841	受取手形	852
							売掛金	753
					物流業務委託等	1,805	支払手形	259
							買掛金	81
						未払費用	63	

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 取引の条件は、市場価格を勘案し一般的取引と同様に決定しております。
 資金の貸付利率は、市場金利を勘案した利率により決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 464円03銭
 2. 1株当たり当期純利益 13円69銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。